慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国際資本移動の問題 : Carl Iversen; Aspects of the Theory of International Capital Movements, Copenhagen and London, 1935.
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.12 (1936. 12) ,p.1869(149)- 1875(155)
JaLC DOI	10.14991/001.19361201-0149
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19361201-0149

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

らう。そして何等かの必要で一度歸村を命ぜられたのではあるまいか。屆書の全文は次ぎの如くである。

「　　私家來　　足輕藤吉

右も兼ゐ奉願置ゆ私知行所、常州眞壁郡大國玉村百姓騷立、收納向ヲ相拒ミ、差出不申ゆニ付、爲取立、伊東騷左衞門、猪ノ丈右衞門差遣ス、其節召連ゆ足輕藤吉ヲ小前之もの共宅ゑ連行置ゆ處、此度義兵衞、清八、右兩人歸村之上、何樣ニ可仕ゆ哉、藤吉義存生ニ有之ゆゐも不宜ゆ間、打殺ゆ抔風聞有之承り、殊之外驚、右地ニ罷在ゆゐも、存生難斗旨ニゐ、右被押置ゆ惣兵衞宅ヲ逃去、一昨十二日歸府仕ゆ、依之此段御屆申上ゆ、以上、

小普請組
小笠原彌八郎支配
多賀三十郎印」

卯六月十四日

以上の如く資料も不十分であるがために、この騷動の結末も明かでなく、又騷動の全貌を覗ふことさへも困難である。しかし三ツ作村の例から見るも、恐らくこの場合も何等かの妥協に到達したのではなからうか。しかしそれは決して百姓側の滿足するところではなかつたらうと思はれる。そしてさうした百姓達の不滿がやがて幕府に對する不信任ともなつたのであらう。

（昭和十一年十一月十六日稿）

國際資本移動の問題

——Carl Iversen; Aspects of the Theory of International Capital Movements, Copenhagen and London, 1935.——

岩田仞

貿易理論上國際間に於ける資本移動の問題は從來殆んど顧られなかつた所である。古典學派論者の如きはその貿易理論を建設するに當つて、勞働と共に資本の國際的移動が行はれない事を前提とした。國際交易の現象は物々交換と本質的に何等變りのないものとして考へられ、資金の移動は單に商品の移動に附隨して起る現象としてのみ考察せられたのである。古典學派貿易理論は國際間の物々交換現象の說明としての比較生產費原理——國際價値論からなり、それが貨幣經濟下に於ける適用の爲めには正貨移動論を以て補足したに過ぎない。而して彼等が斯くの如き考察方法をとつた事は、古典學派貿易理論が他面に於て國際貿易より生ずる利益評價並びにその當事國間への分配の樣態を示し、貿易政策原理としての意義を有して居た事と重要な關係がある。

併し乍ら十九世紀以後に於ては國際間の資本移動は急速な發展を遂げ、世界大戰に基く戰債賠償の問題はやがて國際經濟關係に多大の影響を與へた。斯くして論者の注目は國際資本移動の現象に向けられ、それに依つて引起される種々複雜な問題が、未だ且つて見ざる熱心さを以て論議されるに至つたのである。その間にあつてケーンズ、

オーリンの間に行はれた論爭は特に注目を引いた。それは獨乙が賠償金支拂の爲めに如何にして輸出超過を行ひ得るかと云ふ問題を廻つて行はれたのである。ケーンズに依れば獨乙の輸出超過は輸出商品價格を低下せしめなければ達せられず、それは一に獨乙商品に對する諸外國の需要條件に依存するものであると云ふ。即ち獨乙商品に對する需要の彈力性が大なる場合に於てのみ、獨乙は輸出數量の增加に依つて輸出超過たらしめる事が出來る。何故なれば若し需要の彈力性が小であるとすれば、如何に輸出數量が增加したとしても、その增加速度或ひはそれ以上の速度を以て輸出商品價格が低落する爲めに、輸出超過と云ふ結果は得られない。然も獨乙の場合の需要條件は、輸出商品價格の極度の低下に依つてのみ賠償金支拂の爲めに必要な輸出超過を生ぜしめるが如きものである。此の事は云ふ迄も無く獨乙にとつて大なる損失を意味する。即ち價格低下の結果同一價格でより多くの商品を輸出しなければならず、獨乙は物々交換條件に於て非常に不利な地位に甘んじなければならない。以上の如きケーンズの主張に對して、オーリンは次の如き反駁を加へる。ケーンズは、右の推論に於て獨乙が賠償金を支拂ふ場合にその受取國へ購買力が移動する事を見逃して居る。即ち賠償金の支拂は直ちに購買力をも移動せしめ、外國に於ける需要增加と獨乙に於ける需要減退と云ふ現象を引起す。從つて賠償金受取國の獨乙商品に對する需要增加に依つて、獨乙はその輸出商品價格を低下せしめる事なくして輸出超過が得られる筈である。即ち物々交換條件は獨乙にとつて決して不利ではなくなるであらう。以上がオーリンの主張である。

此處に紹介せんとするイバーセンの著書は、右の如き資金移動機構に關する二樣の見解に付て、前者を古典的理論、後者を近代的理論と名付け、その學說史的發展を迎ると共に、オーリン流の見解の妥當なる事を實證的に論證せんとしたものである。彼の學說史的研究はソーントン、リカードより筆を起し、現在に至る迄の重要な論者の殆んど總てを網羅して居る。その論述は詳細を極め此處に一々紹介する紙數を持たないが、資本移動機構に關する理論を研究せんとする者にとつては好個の文獻であらう。

彼は古典的並びに近代的見解の學說史的發展を迎つた後、その何れを採るべきかを決定すべく實證的分析を行ふ。曰く、「之等二樣の見解が二者選一的な相互撞着的なものか、若し然りとすればその何れが選ばるべきか、又兩者の見解はより包括的な理論に迄綜合せらるべきかと云ふ事情を見出す爲めに、演繹的推論から轉じて具體的事例の歸納的分析へと進み、國際資本移動が實際如何に行はれて居るかを探究する事が當然であり又必要であると考へられる。」と。かくて彼は佛、英、米、加奈陀、亞爾然丁等に付て具體的資料を漁る事に依つて、二樣の理論を吟味し以て近代的理論の妥當性を主張しやうとする。併し乍ら之は決して容易な企てではない。即ち一つには與へられる統計的資料の不完全な事、二つには複雜なる經濟現象から資本移動――購買力移動――商品移動と云ふ一聯の關係のみを抽出し得ない事の爲めに、右の試みの成功は疑はしい。彼自身「近代的移動理論の妥當性の統計的論證は事實上不可能である。」事を告白して居る。「併し乍らたとへそれが要求して居る論證をなし得ないとしても、その爲めに資本移動機構の理解はより深められるであらう。」と云ふ意味で、從來ホブソン、タウシツグ、ヴァイナー、エンヂェル等に依つて提供せられた國際資本移動の資料に對して更に一つの重要な追加をなしたものと云へやう。

而して筆者の最も興味を引かれた部分は、その隨所に見出される所の古典的並びに近代的貿易理論と資本移動機構分析との論理的關聯に關する說明である。

著者は資本移動機構に關する近代的理論の根本的特質を、資本移動に基く直接的影響として購買力移動と云ふ點に求める。即ち曰く「最も重要な結論は、貨幣的購買力移動の直接並びに關接の影響を無視する限り國際資本移動

機構の滿足な說明が不可能だと云ふ事である。之等の影響の吟味こそ說明の出發點を形成しなければならない。此の基本的事實を强調する事が即ち近代的移動理論の特色である。」と。而して古典的理論に於て右の如き資本移動―購買力移動の關係が等閑に付せられて居た事は、その貿易理論即ち國際價格理論の理論的性質の必然的結果であると看做される。著者は古典派的見解が、何故に國際資本移動の價格へ及ぼす影響を正しく認識し得なかつたかと云ふ事に關して、次の如き五つの理由を擧げて居る。

「(一)屢々古典學派論者は價格關係の分析を國際間に交易される商品並びに勞務に付てのみ限定してしまふ。

(二)國內商品が考慮せられる場合に於ても、輸入商品、輸出商品並びに國內商品の三グループの間に、確定的な限界線を設定する。

(三)國際貿易問題を論ずる際には、古典學派論者は常にその分析を當事國の問題にのみ局限する。彼等は資本輸出國と資本輸入國の事情を對照するけれども、それ以外の國を考慮する事をしない。

(四)更に、恒常費用の假定（リカード價値論の假定、即ち總ゆる商品の生產に於て勞働と資本が同一の割合で結合される事、並びに異種勞働が一定せる報酬率に依つて支拂はれる事）が、種々なる生產要素の相對的稀少性の影響並びに各種商品の相對的費用の需要條件に伴つて變化する事を先驗的に妨げるのである。

(五)最後に、古典學派論者が貨幣的購買力移動に依る直接關接の影響の考慮に關する完全なる失敗は、彼等が國際資本移動の必然的隨伴現象であると信じて居る貿易の物々交換條件に於ける變化を誇大視するに至らしめた。」

さて古典學派論者の國際價格の說明は、次の如く要約し得る。（拙稿「國際價格理論」本誌昭和十年八月號參照）各國內に於ては勞働價値法則が妥當し得るけれども、國際間にはその基本的前提たる勞働資本の自由移動が認められない結果、此處に比較生產費の差異が發生する。而して此の比較生產費差異は正貨の自働的調節に依つて、各國に於ける同一商品價格の絕對的差異に轉化される。その結果各國間に分業が完全に行はれ、貿易商品並びに貿易方向が決定される。かくして貿易の對象となれる商品の價格は、各國相互の需要の强度の關係に依つて決定される。即ち彼等は先づ比較生產費原理を以て各國の價格平準間の關係、從つて何故に國際間に價格の差異が發生して貿易が行はれるに至るかを說明し、次いで斯くして國際貿易に入込み來れる商品の價格（即ち國際價格）の決定を國際價値法則を以て說明すると云ふ二つの論理上の段階を經て解決した。斯くの如き理論構成は必然的に古典學派論者の考察をして部分的或ひは一方的たらしめたのである。イバーセンの列擧せる古典派理論の欠陷の前半（(一)、(二)、(三)）も亦之と同一の事由に基く。即ち國際價値法則に依る國際價格決定以前に、豫め比較生產費原理を以て各國の貿易商品並びに貿易運動を決定する結果、國際價格の說明の際には、(一)貿易商品のみが考察の對照となり、(二)既に各國の輸入商品、輸出商品、國內商品は決定せられて居り、更に又(三)相互に貿易を行ふ二國のみが考慮される事となるのである。

而してかゝる事情を一言にして云へば、古典學派論者が國際貿易を單に物々交換と看做した事である。國際價格現象は、當事國双方の輸出する商品の交換比率として、當事國相互の需要の均衡に依つて說明された。從つて貨幣經濟下に於ては、相互に輸出入する商品價格總額の均衡に依つて示される。故に若し何等かの事情が、當事國一方に於ける物價を騰貴せしめ、他方に於ける物價を下落せしめるならば、物々交換條件即ち相互に交換される商品數量の比率は、前者にとつて有利となり後者にとつて不利となるであらう。而して古典學派論者に依れば資本の國際的移動も亦斯くの如き事情を惹起せしめる要因の一つである。即ち資本の移動する結果、爲替相場が現送點を超へ

て變動し、正貨が資本流出國より流入國へと移動する。從つて物價が前者に於て低落し、後者に於て騰貴し、此處に前述せるが如き物々交換條件の變化が行はれるに至る。

右の如き說明と關聯して、古典學派貿易理論に一つの重要な前提の存在する事を注意しなければならない。即ち正貨の增減――貨幣數量の增減――價格の騰落間に比例的な關係を認めると云ふ事實である。比較生產費原理の示す生產費の比較的差異を價格の絕對的差異に轉化せしめる過程に於て、貨幣數量の增減に伴つて各商品價格が何れも同一比率を以て騰落すると云ふ事が論理上要請される。即ち如何なる事情に依つて物價變動が惹起するとしても、各國に於ける總ての商品の相對的價格（或ひは各商品價格の相對的差異）は、何等の影響をも蒙らないと看做さなければならない。而して斯くる推論は前述せる資本移動――購買力移動の理論と全く相容れない事は明かであらう。即ち資本移動に伴つて購買力が移動するものとすれば、それに依つて資本流入國に於ける各商品の相對的價格の關係は亂される。何故なれば資本流入國に於ける增加せられた購買力が各商品に對して一樣に向けられる事は期待し得ないからである。一般に二國間の購買力の移動は、二國に於ける全購買者の購買力が增減する事を意味しない。購買力の增減は特殊の人々に局限される。從つて資本移動の直接的影響は之等の人々が特に關心を持つ商品に集中され、價格變化の混亂が發生する。即ち物價の一般的騰貴の代りに價格の個別的變動なる現象が顯はれるのである。かくて古典的見解即ち資本移動――正貨移動――貨幣數量增減――一般的物價騰落とは全く異つた結論が得られる。

右の如き事情を著者イバーセンは（前述せる古典的理論の欠陷の（四）として）比較生產費原理の前提たる勞働資本割合の同一と云ふ點から次の如く說明する。曰く、「總ゆる商品の生產に於て、勞働と資本が同一の割合を以て結合されて居ると云ふリカード流の假定は、國際資本移動の問題に於て特に不幸に思はれる。それは各國に於ける勞働と資本の種々異れる相對的稀少性、並びに相對的稀少性が生產要素移動と商品移動へ與へる影響に關する適當な考察を妨げる。此の假定が除却せられるや否や、資本が移動する場合に期待される所の、相對的賃銀率と利潤率が當事國に於て反對の方向に變動して生產費に異つた影響が與へられると云ふ事實を明かならしめる事が出來る。他方古典派的假定は、國際貿易のみに依存する相對的價格が何等影響を受けないと云ふ結論に導くのである。」と。

何れにしても、古典學派國際價格理論體が一方的、部分的分析である限り、資本移動に伴ふ購買力移動に依つて生ずる現象に對して滿足な說明を與へ得ないのである。即ち古典派理論が、各國に於ける商品の相對的價格の關係は如何なる事情に依つても變ぜしめられないと假定する以上、購買力變化の影響を云々する事は不可能である。然らばそれは如何にすれば可能であるか。云ふ迄も無く古典派的理論を捨てゝ、近代的一般均衡理論を以て代置する事に依つてなされる。かくて著者イバーセンは、カッセル、オーリン等の近代的國際價格理論と同一の立場に立ち、資本移動の現象を次の如く說明する。曰く、國際資本移動は、一個人から他の個人へ購買力が移動する如く、需要の方向即ち異れる商品間の需要の分配に影響を與へる。……國際資本移動は一部商品が需要される事を意味し、それは異れる地方で一部商品が需要される事を意味する。而して各商品生產に於て生產要素が異つた割合で結合されて居る結果、それは生產要素の相對的稀少性、生產方法、商品の相對的價格に影響を與へるであらう。一般に生產要素商品に關する、販賣された全價格數量への之等變化の與へる可能的影響は近代的價格理論がそれに依つて全價格機構を描寫する所の同時的一齊的均衡の組織に依つて示される。」と。之が彼自身の近代的理論の基本的部分である。

（一九三六、一〇、二四稿）